

横須賀の 学校給食の放射能測定を 復活させましょう

No.2

2014/10/01

横須賀市は、学校給食食材の放射能測定を、2013年度まで事前に毎月食材3品目のサンプル検査と、事後に1週間単位の「まるごと検査」を行っていました。昨年度までに事前検査で測定下限値を上回った食材がいくつかありました。2012年度では冷凍みかん、2013年度もほうれん草、大根が検出され、その都度私たちは教育委員会に申し入れをしました。教育委員会は冷凍みかん使用への大反対を押し切り使用を強行しましたが、その後は「業者が産地を変えた」ということで検出された食材は使用しませんでした。少しでも、子どもの健康リスクを減らすことができたのは、教委が事前測定をし、多くの人の目で見守っていたことの成果です。ところが・

子どもの健康は1円より軽いのか？

今年4月以降、教委は事後「まるごと検査」を継続しながら、事前食材検査を中止しました。事前検査も事後検査もそれぞれ年間25万円の費用がかかります。横須賀市小学校児童数は2万人なので、事前検査は児童一人あたり年間12.5円、月1円です。教育委員会は「流通している食材の安全は確保された」と言って一人あたり月1円の予算を削減しました。子どもの健康は1円より軽いとも言えるのでしょうか。

「食品一般基準の100ベクレル/kgを超えるものはほとんどなくなった」「流通している食材の安全は確保された」(横須賀市教委)。基準値は安全値ではありません。神奈川県教組は「がまん値」、三浦半島地区教職員組合委員長は「放射能に、しきい値はない」という見解を表明しているとおり1ベクレルも取り込むべきではありません。特に、子どもは放射能への感受性が高く、子どもを守るべき学校教育は危険なものを排除するべきです。

子どもには、1Bq/kgでも大問題！



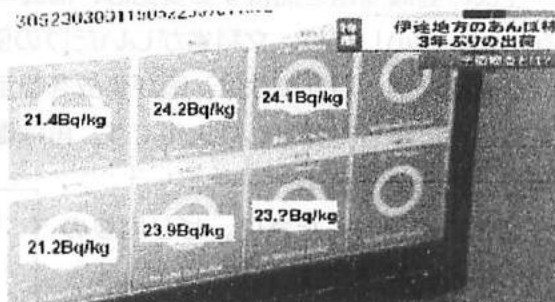
矢ヶ崎克馬さん

■子供は1ベクレルでも大問題(矢ヶ崎克馬琉球大学名誉教授)

内部被曝から体を守るためには徹頭徹尾、放射能汚染された食品を口にしない。これを目指さなくてはいけない。やむを得なく、食べざるを得ないとしても赤ちゃんや子供達については1kgあたり1ベクレルもあつたら大問題です。ですから子供達に「50ベクレル/1kg以下の放射能汚染された食品なら食べさせても大丈夫」なんていう日本の基準値は、国家による児童虐待であり許しがたいことです。

右の写真は、食品検査で「O」になっていますが、21.4Bq/kgもの放射能が検出されています。基準値(100Bq/kg)以下なので流通していますが、子どもに食べさせるべきではありません。流通食材は「安全」とは言えません。

9月24日、藤沢市が9月22日使用予定の「なめこ」からセシウム137が7.1ベクレル/kg検出され、使用しなかったことを、公表しました。測定しているから安全を守ることができます。



放射能は、万病の元です

放射線による健康被害は癌、白血病ではありません。

放射線は正確には「電離放射線」と言われています。電離放射線の働きは、さまざまな原子同士をつなぐ電離（切断）することを意味しています。身体の中で、放射線が当たるのが、DNA であろうと、細胞膜であろうと、神経伝達物質であろうと、血液やリンパ液であろうと、酵素やホルモンであろうと、すべての分子で原子と原子の結びつきが破壊される危険を持ちます。死滅する細胞もあります。心臓や神経など、新陳代謝のない組織においては細胞死自体がリスクの根源です。

心臓・循環系疾患、脳・神経系障害などはもちろんですが、「生活習慣病」と言われている糖尿病の要因になるとも考えられています。放射線のリスクを他の疾病と比較したり、自然放射能と比較することが多く見られますが、放射線の作用はおよそ免疫力を低め、アレルギーや感染症やその他多くの健康被害を増幅させ、症状を激しくするので、単独のリスクを比較しあうこと自体が誤りです。

政府は生産者と消費者を対立させるな！

今の日本では、本来チェルノブイリなら「生産禁止」措置を取るべき放射能汚染された田んぼや畑で、農家の人たちが、お米や野菜を作らされています。そして、放射能で汚染された農作物と知りつつも売らないと生きていけない状況に追い込まれています。しかし、消費者は内部被曝したくないから当然汚染地域の作物は避けようとし、全国各地で放射能汚染地帯の農産物が買い叩かれ、大安売りされてしまっています。これは日本政府による、農家も消費者も守らない、命より経済優先の政治が原因です。政府によって、対立させられている生産者も消費者も被害者です。両者が対立していても何も解決しません。全品検査をし、安全の可視化をするという責任を果たしていない国が「風評被害」という言葉を流布して、この被害者同士を意図的に対立させています。消費者の健康を守る食品の基準値にして、基準値を超えた食品は流通させずに東電に賠償させることが、消費者と農家の両者にとって不可欠です。

命を守らない国は認めない

7月1日安倍内閣は、憲法を無視して日本を「戦争する国」に変えました。現代の戦争は核戦争です。9月14日で1年間原発は止まっていたのに私たちの生活に支障はありませんでした。つまり原発の目的は発電のためではなく、高速増殖原型炉「もんじゅ」を温存し、日本が核武装することです。

ヒロシマ・ナガサキの被爆者に対しても「内部被曝」を認めず、ABCC（原爆障害調査委員会）・放影研、重松逸造・長瀧重信・山下俊一らの一連の御用学者・医師によって「内部被曝」は隠され続け、今、政府・福島県立医大は福島の小児甲状腺がん 104（103）人という多発の原因も原発事故ではないと開き直っています。

そして、福島の高線量地域に JR、学校、役場を再開し住民の帰還を進めています。福島第1原発からの放射能漏れ、海・地下水への浸出、ごみ・剪定枝の焼却も行われる中で、今でも原発作業員、除染作業員、福島の人たち・子どもたちは放射線による外部・内部被ばくに晒されています。

住民の健康問題を無視する姿勢は、福島以外でも、全く同じです。学校の給食の測定や学校内の放射線量測定を中止・縮小したり、文科省がしいたけの使用を推奨するなど、国・行政の国民を守らない本質は明らかです。

東電福島第1原発事故は、国が事故を想定せず、東電の言うなりになって規制もせず、安全審査も手を抜いてきたことによって発生した人災です。再稼働を許さず、原発を廃炉にし、命と生活を守るために、一人ひとりが声を上げましょう。

署名にご協力ください。ぜひ周りの方に署名を呼びかけてください。

「横須賀の学校教職員・子どもを守りたい」連絡先：中井美和子
<http://ameblo.jp/yokosukayokosuka/>080-3406-3627

横須賀の学校給食の放射能測定を復活させましょう

「給食食材 放射能ゼロのみ」

医師で松本市長・菅谷さん



なチ、が城ども、性はの、があ、の、お、イ、口、キ

「松本市では、微量でも放射性物質が検出されれば給食に使わないようにしている」と説明した。

独自の取り組み、

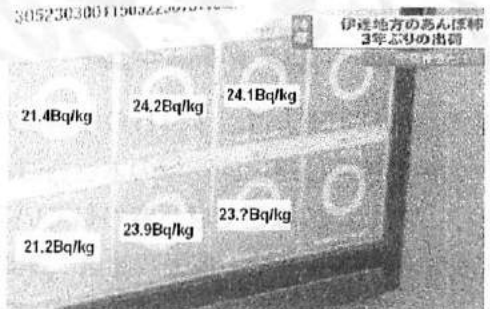
2011年「3・11」以後、横須賀市内の土壌は高濃度に汚染され、また、食品も「3・11」直前と比較して、最大100倍近く汚染されたものを、子どもたちも私たちも摂取している可能性があります。

子どもは、放射能に対する感受性が非常に高いので、学校給食では、まず測定して、検出されたものは使わないことを原則にしなければなりません。チェルノブイリで医療活動を行った松本市長・菅谷さんも市長として「ゼロ」を基準にしています。

事後の1週間分「丸ごと検査」は継続されますが、事前検査が必要です。

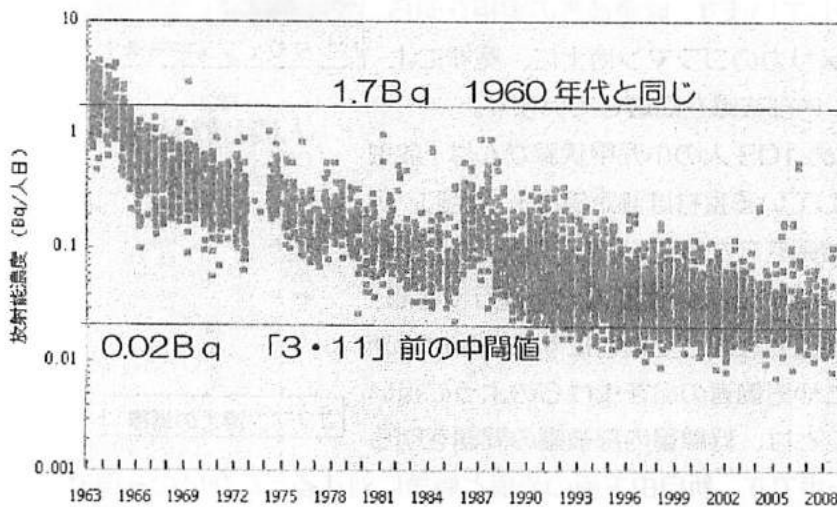
放射能食品を食べないことは、子どもたちの権利です

横須賀市は、昨年度まで年間25万円の予算で、事前に食材3品目を毎月選んで、測定していましたが、4月から事前測定を中止しました。実施していた測定を中止した理由に「食品一般基準の100ベクレル/kgを超えるものはほとんどなくなった」そのために「流通している食



材の安全は確保された」ということを上げていますが、基準は安全値ではありません。

上の写真は、食品検査で「0」になっていますが、21.4Bq/kgもの放射能が検出されています。基準値以下なので流通しています。しかし、子どもに食べさせるべきではありません。横須賀市のデータから、学校給食程度の食材を使っている場合、私たちは1日1.7ベクレル（セシウム合算値）の放射能を摂取していると考えられます。左の図のように、1960年代と同程度の汚染度です。「3・11」直前の0.02Bq/日の100倍にも達します。



全国における日常食中のCs-137の経年変化

年度

ベータ線1本で1万箇所も分子切断

1Bqという放射能は、内部被ばくでは驚くべき被害をもたらします。1Bqのセシウム137は、おおまかに見ると1秒間にベータ線1本とガンマ線1本を出します。当然1分間に各60本のベータ線、ガンマ線を出し、1日だと各86,400本のベータ線、ガンマ線を出します。

また、ベータ線1本は、1cm程度の範囲で1万箇所の分子切断（電離）を起こします。

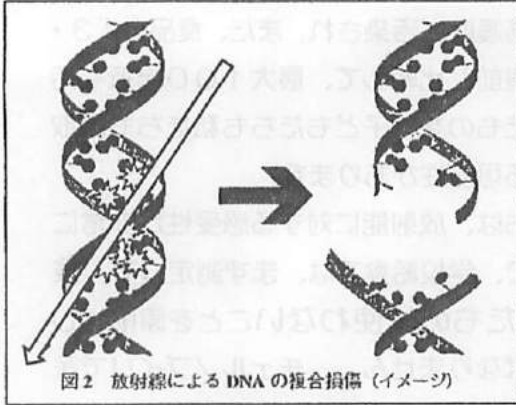
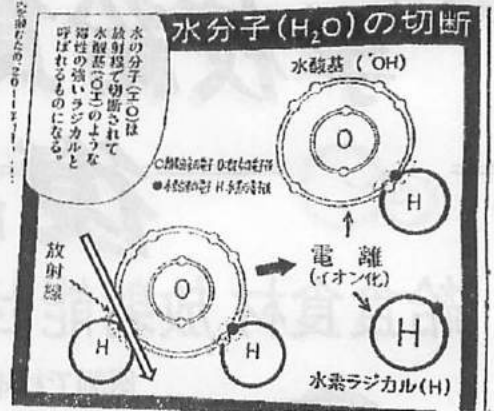


図2 放射線によるDNAの複合損傷（イメージ）

右の図のように、いろいろな物質に放射線が当たると、分子が切断されラジカルとなり心臓・循環系では心筋梗塞、不整脈など、能・神経系では知能障害など、内蔵では糖尿病までの原因になることはチェルノブイリで明らかになっています。そして、染色体が切断されれば、がんのリスクが上がります。



健康な子どもは6%

チェルノブイリは20年以上経っても健康被害は増加しています。「健康な子どもは6%——。昨年4月にウクライナ政府が発表した衝撃の事実。被曝（ひばく）者から生まれた子どものうち、健康なのは、チェルノブイリ事故から6年後の92年で22%だった。それが08年には6%に激減。一方で、慢性疾患のある子どもが20%から、78%に急増したという」http://blog.livedoor.jp/home_make-toaru/archives/7354504.html

大人の力で子どもたちの命と安全を守ろう

「低線量内部被曝」は、1950年前後から世界中で意図的に隠され続けています。人体への健康被害、遺伝的影響の大きさは、マンハッタン計画、ヒロシマ・ナガサキ、チェルノブイリ事故などではっきりしているのに、ICRP（国際放射線防護委員会）は内部被曝の研究を中止し、各国政府は、真実を隠蔽しています。健康被害の実相を明らかにしたゴメリ医大バンダジェフスキー博士やアメリカのゴフマン博士に、冤罪による投獄や研究費の全額打ち切りなどの攻撃を加え、内部被曝を隠蔽しています。



バンダジェフスキー博士

安倍の「アンダーコントロール」発言、疑いを含め103人の小児甲状腺がんは「放射能と関連なし」、『美味しんぼ』ハッシング、「流通している食材は測定済み」「安全」、実害を「風評被害」とごまかして「3・11」、内部被曝をなかったことにする圧力は前代未聞といわれています。原発再稼働・輸出、武器輸出緩和、集団的自衛権行使容認・改憲、労働運動の解体と、福島健康被害も内部被曝もなかったことにする攻撃は、新自由主義の破綻の表れです。新自由主義は、子どもや労働者の命を虫けらのように扱います。今、この学校給食放射能測定再開を求めることは、低線量内部被曝の問題を明らかにし、子どもたちの「命と安全」を守る大きな一歩です。新自由主義の恐慌と戦争に対するたたかいの一環です。私たちとともに給食の放射能測定再開を取り組みましょう。



ゴフマン博士の著書

連絡先：中井美和子 「横須賀の学校教職員・子どもを守りたい」
<http://amebio.jp/yokosukayokosuka/080-3406-3627>

給食食材の放射線量測定の再開を求める署名

横須賀市長 吉田 雄人様
教育委員会教育長 青木 克明様

2014年 月 日

<署名の趣旨>

横須賀市は、2014年3月まで学校給食3品目の食材を事前（食べる前）に放射線量測定をしていましたが、4月から中止しました。

食べ物から取り込む内部被ばくの問題は深刻です。子どもは、放射能によって、大人の100倍も傷つきやすいのです。

検査をして、数値が出た食材は給食に使用しないために、まず、従来通りの事前の測定が必要です。

<要請内容>

横須賀市学校給食の食材中の放射能測定について、従来通り、事前に検査をしてください。

以上、要請します。

名前	住所

※記載された個人情報は、署名以外の目的では使用しません。

(連絡先)「横須賀の学校教職員・子どもを守りたい」

238-0051 横須賀市不入斗町1-75-5 メール: miwaty20020415@gmail.com
ブログ: <http://ameblo.jp/yokosukayokosuka/> 080-3406-3627 中井美和子